法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第 10 期（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

アステラス製薬株式会社

「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しています。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

（２）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　79社

主要な連結子会社名：

アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC、アステラス ファーマ US, Inc.、
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、アジェンシス Inc.、
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、アステラス US テクノロジーズ Inc.、
アステラス B.V.、アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、アステラス アイルランド Co.,Ltd.、
アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬株式会社、台湾アステラス製薬股份有限公司、
アステラス ファーマ テック株式会社

（３）持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　５社

（４）連結の範囲及び持分法の適用の範囲に関する注記

当期に保有株式を売却した１社を持分法の適用範囲から除いています。

（５）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

（６）会計処理基準に関する事項

①金融資産の評価基準及び評価方法

・非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」又は「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融資産

当社グループは、売買目的で保有する金融資産及び当初認識時にFVTPLの金融資産として指定した金融資産を、FVTPLの金融資産として分類しています。

FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当及び利息収益は純損益として認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているか、又は決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する明確な意図及び能力を有するものは、満期保有投資に分類されます。当社グループは、当期末日において、満期保有投資に分類される金融資産を保有していません。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものは、貸付金及び債権に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による償却額は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又はFVTPLの金融資産、満期保有投資、もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しています。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に係る受取配当金は、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

・FVTPL以外の金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を検討しています。当社グループは、金融資産の当初認識後に発生した１つ以上の事象の結果として、減損の客観的な証拠が存在し、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的再編成を行う可能性が高くなったこと、金融資産の活発な市場が消滅したこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しています。

当社グループは、貸付金及び債権又は満期保有投資に関する減損の客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価により、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。

貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は、全てその他の包括利益として認識しています。

・デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動による影響を抑えるため、主に先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。

当社グループは、当期末日において、上記のデリバティブに対しヘッジ会計を適用しておらず、デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益として認識しています。

デリバティブによって認識された金融資産及び金融負債は、FVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しています。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として先入先出法により算定しています。

③有形固定資産、無形資産（のれんを除く）及びリース資産の減価償却又は償却の方法

・有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	２－60年
機械装置及び運搬具	２－30年
工具器具及び備品	２－20年

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各期末に再検討を行い、必要に応じて改定しています。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産（のれんを除く）は、それらが使用可能となった時点から見積耐用年数（２年～25年）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方を採用し、定期的に見直しを行っています。

・リース資産

リース資産は見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しています。

④引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額につき信頼性のある見積りができる場合に引当金を計上しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

⑤確定給付型制度の会計処理

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えています。

⑥外貨の換算基準

・機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示されています。

・外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

・在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

⑦のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単位に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から減額するように配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入れを行いません。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

２．連結財政状態計算書に関する注記

（１）資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	2,495百万円
その他の金融資産（非流動）	14百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

269,258百万円

（３）偶発負債

・保証債務　（金融機関等からの借入に対する保証）

株式会社UNIGEN	800百万円
従業員	737百万円
計	1,537百万円

３．連結持分変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１，２	456,964	1,827,858	25,000	2,259,823
合計	456,964	1,827,858	25,000	2,259,823
自己株式				
普通株式（注）３，４	10,736	81,269	25,323	66,681
合計	10,736	81,269	25,323	66,681

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加1,827,858千株は、2014年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割したことによるものです。

２．普通株式の発行済株式総数の減少25,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

３．普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

・2014年４月１日を効力発生日とした普通株式１株につき５株の割合での株式分割による増加：42,945千株

・会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：38,313千株

・単元未満株式の買取による取得：10千株

４．普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：25,000千株

・単元未満株式の買増しによる処分：0千株

・新株予約権の行使による処分：323千株

（２）当期末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　3,305,400株

（３）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年６月18日定時株主総会	普通株式	31,236	70.00	2014年３月31日	2014年６月19日
2014年10月31日取締役会	普通株式	30,910	14.00	2014年９月30日	2014年12月１日

（注）当社は、2014年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しました。2014年６月18日定時株主総会決議に基づく配当金支払額の「１株当たり配当額」は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年６月17日定時株主総会	普通株式	35,090	利益剰余金	16.00	2015年３月31日	2015年６月18日

４．金融商品に関する注記

（１）財務上のリスク管理方針

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、流動性リスク及び為替リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、毎月の決済状況を管理しています。

売却可能金融資産に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としています。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しています。取引の状況については月次で把握しています。また、デリバティブ取引に当たっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

（３）金融商品の公正価値の算定方法

・FVTPLの金融資産

FVTPLの金融資産は、主に負債性証券及び為替予約で構成されています。これらの公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

・貸付金及び債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・売却可能金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しています。非上場株式の公正価値は、主として割引将来キャッシュ・フローにより算定しています。

・現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、仕入債務及びその他の債務並びにその他の金融負債で構成されています。これらは、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

５．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり親会社所有者帰属持分

600円93銭

（２）基本的１株当たり当期純利益

61円50銭

株主資本等変動計算書

自　2014年４月１日
至　2015年３月31日

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	205	1,375	365,970	187,025	572,302
会計方針の変更による累積的影響額									7,622	7,622
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	205	1,375	365,970	194,647	579,924
当期変動額										
特別償却準備金の積立						8			△8	－
特別償却準備金の取崩						△41			41	－
固定資産圧縮積立金の積立							70		△70	－
剰余金の配当									△62,146	△62,146
当期純利益									24,316	24,316
自己株式の取得										
自己株式の処分									△185	△185
自己株式の消却									△25,398	△25,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△32	70	－	△63,451	△63,413
当期末残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	173	1,445	365,970	131,196	516,511

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,535	797,590	20,387	20,387	2,110	820,086
会計方針の変更による累積的影響額		7,622				7,622
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,535	805,211	20,387	20,387	2,110	827,708
当期変動額						
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△62,146				△62,146
当期純利益		24,316				24,316
自己株式の取得	△58,229	△58,229				△58,229
自己株式の処分	369	184				184
自己株式の消却	25,398	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,477	9,477	131	9,608
当期変動額合計	△32,462	△95,875	9,477	9,477	131	△86,266
当期末残高	△86,997	709,337	29,864	29,864	2,241	741,442

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・・２～50年

機械及び装置・・・・・４～15年

工具、器具及び備品・・２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③売上割戻引当金

期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しています。

④退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額を計上しています。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しています。

なお、2006年10月１日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合していますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理し、過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しています。

（４）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっています。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ヘッジ方針

当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしています。

（５）消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当期首の退職給付引当金が3,555百万円減少、投資その他の資産のその他に含まれる前払年金費用が8,225百万円増加し、利益剰余金が7,622百万円増加しています。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しています。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額

140,839百万円

（２）偶発債務

・保証債務　（金融機関等からの借入に対する保証）

株式会社UNIGEN	800百万円
従業員	737百万円
計	1,537百万円

（３）関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	44,597百万円
短期金銭債務	104,409百万円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	117,392百万円
仕入高	49,661百万円
営業取引以外の取引高	695百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
普通株式（注）１，２	10,736	81,269	25,323	66,681
合計	10,736	81,269	25,323	66,681

（注）１．普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

・2014年４月１日を効力発生日とした普通株式１株につき５株の割合での株式分割による増加：42,945千株

・会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：38,313千株

・単元未満株式の買取による取得：10千株

２．普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：25,000千株

・単元未満株式の買増しによる処分：0千株

・新株予約権の行使による処分：323千株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	1,903百万円
退職給付引当金	3,147百万円
固定資産減価償却	19,457百万円
その他の償却	640百万円
減損損失	941百万円
未払費用	4,873百万円
引当金	1,066百万円
たな卸資産	7,986百万円
事業税	790百万円
前渡金	16,784百万円
その他	24,968百万円
繰延税金資産小計	82,557百万円
評価性引当額	△12,854百万円
繰延税金資産合計	69,703百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,549百万円
前払年金費用	△2,674百万円
固定資産圧縮積立金	△680百万円
特別償却準備金	△81百万円
その他	△641百万円
繰延税金負債合計	△17,626百万円
繰延税金資産の純額	52,077百万円

７．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アステラス B.V.	（所有）直接　100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入（注１）	66,813	短期借入金	60,297
子会社	アステラス ファーマ テック株式会社	（所有）直接　100%	資金の預り役員の兼任	キャッシュ・プーリング・システムによる資金の預り（注２）	－	預り金	16,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

（注２）キャッシュ・プーリング・システムは、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

８．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額

337円05銭

（２）１株当たり当期純利益

11円01銭